

令和8年度埼玉県アライシンポジウム運営業務委託仕様書

1 委託業務の名称

令和8年度埼玉県アライシンポジウム運営業務委託

2 目的

埼玉県アライチャレンジ企業関係者、大学等教育関係者及び市町村等行政関係者を一堂に会し、当事者の声を聞くとともに好事例及び課題を意見交換することで、それぞれの所属における実践的な取組を促す。

3 履行期間

契約締結日から令和9年2月28日まで

4 業務委託の内容

性の多様性に関する取組を進めている埼玉県アライチャレンジ企業関係者、大学等教育関係者及び市町村等行政関係者を対象としたシンポジウムを実施する。

(1) 埼玉県アライシンポジウムの実施

ア 業務内容

- ・ シンポジウムの企画運営
- ・ 会場・備品の調整
- ・ 広報の実施
- ・ 参加者の募集、申込受付
- ・ アンケートの実施、集計
- ・ オンデマンド配信開始の通知
- ・ シンポジウムの配信業務を受託した企業との調整、打合せ
- ・ その他円滑な運営に必要な業務

イ 実施日・実施場所

令和8年11月13日（金）

コルソホール（埼玉県さいたま市浦和区高砂1-12-1コミュニティプラザ・コルソ7階）

ウ 参加費用

無料とすること。

エ シンポジウムの企画運営

- ・ シンポジウムは第1部と第2部に分けて行い、時間は各1時間程度とすること。
- ・ 第1部はパネルディスカッション、第2部は分科会とし、分科会のテーマは3つ設けること。
- ・ パネルディスカッションの進行管理を行うファシリテーターを用意すること。なお、ファシリテーターは性の多様性に関する有識者又は性的マイノリティであることを公表している当事者とする。
- ・ 委託者が指定する有識者等3名へ登壇を依頼し、スライド作成の依頼や打合せのセッティング等、事前準備から謝金の支払までの一連の調整を行うこと。なお、登壇者3名とは、計199,000円で御登壇いただける旨内諾済みであり、当該謝金は受託者負担とする。
- ・ 当日使用するスライドについては、委託者と内容を協議し、委託者の了承を得た上で決定すること。

- ・ シンポジウムの実施に必要な準備一切（備品の調達を除く）を行うこと。なお、会場受付、誘導及び会場設営等は委託者が行うものとする。
- ・ 参加者の申込受付に当たっては、Web上で研修申込みフォームを作成し、実施すること。
- ・ 申込が確認できたら、電子メールにより申込完了通知を送付すること。
- ・ シンポジウムの実施に当たっては、当日のスケジュール、会場図、参加者の受付方法、司会等のシナリオその他委託者が必要に応じて指示する内容を記載した運営用の資料を作成し、事前に提出すること。

オ 会場・備品の調整

- ・ 会場借上料、設備使用料、関係備品等の費用等開催に必要な会場の費用等は委託者負担とする。
- ・ 受託者は必要に応じ会場の下見を行い、会場のレイアウトを提案すること。
- ・ 関係備品等は、開催に必要な量を見積もった上で委託者に報告し、県予算の範囲内で用意できるよう調整すること。
- ・ 開催の1か月前までに実施する会場との打合せに立ち会うこと。なお、その際会場レイアウトの図面等必要書類を用意すること。

カ アンケートの実施

- ・ 参加者に対しアンケートを実施し、集計すること。
- ・ シンポジウムの様子を録画・編集した動画はオンデマンドで令和8年12月28日(月)まで配信予定のため、アンケートの集計は令和9年1月4日(月)以降に行うこと。
- ・ アンケート内容は委託者と協議して決定すること。

キ オンデマンド配信開始の通知

- ・ シンポジウムの配信業務を受託した企業により提供されるオンデマンド配信のURL等を、シンポジウム参加申込者へ電子メール等で通知すること。
- ・ 通知をする際に、アンケートフォームを併せて送ること。

ク シンポジウムの配信業務を受託した企業との調整・打合せ

- ・ 配信に際し必要な備品がある場合、運営に必要な備品と合わせ県予算内で用意できるよう調整を行うこと。
- ・ シンポジウム前に数回委託者を含め3者で打合せを行うこと。

ケ 参加者数

100人程度

(2) 事業に関する広報

- ・ 広報用のチラシデータを作成し、令和8年9月下旬までに委託者へPDFデータを納品すること。
- ・ 記載内容などは委託者と協議の上、決定すること。

(3) 成果物

本業務の成果品は次のとおりとする。

ア 完了報告

事業実施報告書を作成すること。報告書にはシンポジウムの様子が分かる写真を適宜掲載するほか、4(1)カのシンポジウム参加者に対するアンケートに関する集計結果を記載すること。

イ チラシ等製作物

本業務における製作物（チラシ、配布資料、その他の広報媒体等）を提出すること。

ウ 提出方法

上記ア、イについて、電子データで納品すること。

5 成果物の著作権等について

- （１）成果物（原則として電子データも納品すること）の所有権及び著作権（著作権法第２７条及び第２８条に定める権利を含む。）については、委託者に帰属するものとする。また、受託者は著作者人格権を行使してはならない。
- （２）本業務の遂行に当たって第三者の著作権等に抵触するもの及び抵触する恐れのあるものについては、受託者の責任と費用により適正に処理するものとし、成果物は著作権等について処理済みのものを納入すること。
- （３）その他、本契約に係る知的財産の取扱いについて必要があるときは、協議の上、定める。

6 個人情報等の取扱い及び適切な管理

- （１）受託者及び本業務に関わる者は、本業務を通じて取り扱う個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）に基づき、適正に取り扱うこと。
- （２）受託者及び本業務に関わる者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、本業務終了後も同様とする。

7 留意事項

- （１）受託者は、本業務の履行に当たり、委託者や登壇者及び配信業者等の関係者と連携を密にしなければならない。
- （２）受託者は、本業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることができる。
- （３）受託者及び本業務に関わる者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、本業務終了後も同様とする。
- （４）受託者は、本業務の実施に当たり、関係法令、条例及び規則等を順守すること。
- （５）本業務にかかる経費は、本仕様書において委託者が負担する又は無償とする旨の記載がある場合を除き、原則受託者の負担とする。
- （６）受託者は、本業務の履行に当たり、自己の責めに帰する事由により委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- （７）受託者は、本業務の履行に当たり、受託者の行為が原因で第三者その他に損害が生じた場合には、その賠償の責めを負うものとする。
- （８）本仕様書に定めるもののほか、疑義が生じた場合は、その都度、遅滞なく委託者と受託者双方が協議して決定する。
- （９）本仕様書に定めるもののほか、受託者の企画提案書に記載されている事項等、本仕様書にはない事項についても、委託者と協議の上、適切に履行すること。